

第12号議案

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

上記の議案を提出する。

令和3年2月4日

提出者 文京区教育委員会

教育長 加藤 裕一

教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価

報 告 書

(令和2年度)

令和3年2月
文京区教育委員会

目 次

- 第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 1
- 第2 点検・評価結果 3
- 第3 点検・評価に関する学識経験者の意見 16

- ◎ 資料
文京区教育委員会教育目標及び主要施策 22

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、令和元年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、教育ビジョンのもと設定された教育目標に基づき、毎年度、主要施策を策定し、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、主要施策に位置付けられた3つの視点及び文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計5項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告、公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配置、ホームページへの掲載により公表する。

【参 考】

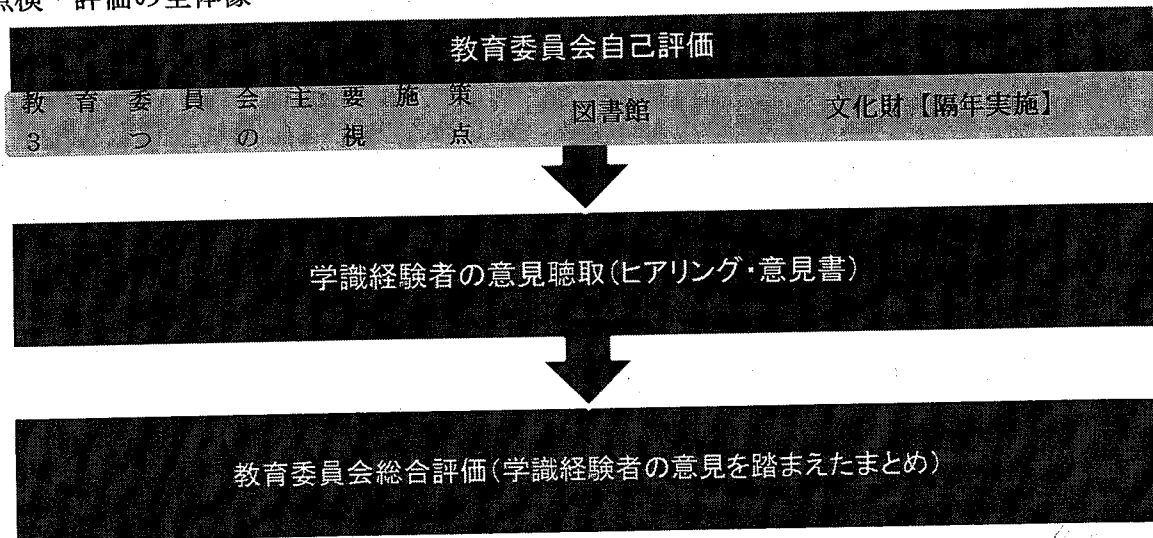
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育指導課

令和元年度主要施策

小学校及び中学校において義務教育9年間をととしたプレゼンテーション能力(コミュニケーション能力)の育成をめざすため、平成30年度から小・中学校6校で実施している「プレゼンテーション能力向上プログラム」と並行して、プログラム実施団体と連携し、カリキュラムの開発を行う。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発			
取組状況	プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発は、幼稚園・小学校・中学校のモデル校において、発達段階に応じた様々なプログラムを実施し、その成果を基に区独自のカリキュラムの開発を行った。			
成果・実績等	左記の実績値	区分	単位	実績値
		プログラム実施校	校	幼稚園 7 小学校 3 中学校 3
成果・実績等	左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	プレゼンテーション能力向上プログラムの授業だけでなく、他教科等の授業のなかでも学んだプレゼンテーション能力を活用し習得することで、実生活で生かせるようにしていくことが課題である。
今後の対応・方向性	幼小中をととした系統的なプレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発を進めて、実践及び効果検証を行う。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発	予算額(千円)	決算額(千円)
		4,784	4,634

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

幼稚園と小中学校の9年間の発達段階に応じたプレゼンテーション能力を育成するためのカリキュラムを開発できたことは成果である。しかし、プログラム実施団体との契約の関係で、教材の著作権による制約が生じている点が課題である。今後は、プレゼンテーション能力を育む場面を各教科等の授業の中で、意図的計画的に実施できるように研究していく。また子どもたちのプレゼンテーション能力の評価方法についても、プレゼンテーションのスタイルの評価ではなく、プレゼンする内容をどのように評価するか研究をする必要がある。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

令和元年度主要施策

小学校における新学習指導要領全面実施に伴う外国語活動及び外国語科の増やや都立学校入試の変更に伴い、小・中学校において外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	英語力向上推進事業				
取組状況	小・中学校において外国人英語指導員(ALT)の配置校数及び配置時数を増やし、児童・生徒が外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を増やし、英語を積極的に使おうとする態度を育成している。				
成果・実績等	外国人英語指導員(ALT)の配置を拡充している。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			外国人英語指導員の配置数	人	23
		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	英語力の向上については、計画に基づいた成果が出ているが、実践においては、児童・生徒の英語を活用したALT以外の外国人との積極的な会話が少なかったことや、自分の考えをプレゼンテーションをする力などに課題があり、コミュニケーション能力の育成が必要である。
今後の対応・方向性	児童・生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、さらなる外国人英語指導員の配置や他事業であるプレゼンテーションカリキュラムの実践校園の拡大を進める。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	英語力向上推進事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		91,324	84,775

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

体験型英語学習施設(TGG)の活用や外国人英語指導員(ALT)の配置時間数を増やしたことで、子どもたちが外国人と会話をする回数や外国の文化等に触れる機会が確実に多くなっている。引き続き、今年度と同様にTGGの活用やALTの配置を実施するとともに、より多くの外国人との交流の機会を増やすために、文京区の地理的な特性を活かして、大学に在籍する留学生やその家族に協力してもらうことで、より自然な形で外国人と交流できる場面を増やすことも検討していく。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育センター

令和元年度主要施策

各小学校・園に「体力向上アドバイザー」を派遣し、体力テストの結果等をもとに、幼児・児童の体力・運動能力や生活・運動習慣等の現状と課題を分析把握し、各学校・園の「体力向上プラン」の作成・実践にあたり助言指導を行う。また、体力向上モデル校において、大学と連携し文京版サーキットトレーニングを考案するなど取組の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	健康・体力増進事業			
取組状況	お茶の水女子大学及び順天堂大学との連携により、「体力向上アドバイザー」の区立小学校・幼稚園への派遣及び「BUNKYO2020サーキットトレーニング」を作成した。			
成果・実績等	区立小学校及び幼稚園にお茶の水女子大学及び順天堂大学教員を派遣し、各校園の現状を踏まえ、体力向上に向けた指導助言を行った。	左記の実績値	区分	実績値
			体力向上アドバイザー派遣校数(幼小30校園)	29
成果・実績等	青柳小学校を体力向上モデル校に指定し、順天堂大学の協力のもと、楽しみながら屋内外で取り組むことのできる内容で構成した「BUNKYO2020サーキットトレーニング」を作成、周知した。	左記の実績値	区分	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	「BUNKYO2020サーキットトレーニング」は作成が終わった段階であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、本トレーニングの実践と効果検証が進まない。
今後の対応・方向性	各校の状況に応じた本トレーニングの活用を学校に促していくとともに、令和3年度に体力向上モデル校にて本トレーニングの実践と効果検証を行う。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	健康・体力増進事業 (体力向上アドバイザー派遣、サーキットトレーニング開発)	予算額(千円)	決算額(千円)
		3,967	3,939

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

体力向上アドバイザーの専門的見地による指導・助言や学校の状況に合わせた「BUNKYO2020サーキットトレーニング」の活用促進を、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた幼児・児童の体力の回復及び向上につなげていく。中学生の体力向上に向けた取組については、検討を進める。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

令和元年度主要施策

9つの連携推進ブロックにおいて、ブロック内の保育園、幼稚園、小学校、中学校間で、入学後の適応状況や生活指導等に関する情報交換や、教職員間の交流・連携に関する協議及び、研修等を行う。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	保幼小中連携教育の推進			
取組状況	令和元年度も、第1回を5月15日、第2回を12月5日もしくは9日と、2回のブロック別連絡協議会を開催した。			
成果・実績等	保幼小中連携ブロック別連絡協議会を年間2回開催し、ブロック内の連携の推進を図ることができた。校園長会の緊密な連携を進めることができた。また、外部人材を招き、保幼小中の連携を深める実践をした。	左記の実績値	区分	実績値
			外部講師を招聘した研修会の実施	10
		左記の実績値	区分	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	保・幼・小・中の連携教育を一層推進し、小学校入学や中学校への進学に伴う生活環境、学習環境の変化に対応できない小1問題及び中1ギャップの未然防止に向け、より円滑な接続を図っていく必要がある。
今後の対応・方向性	保・幼・小・中の緊密な連携を生かし、情報の共有や異校種間の交流等により、保育園や幼稚園から小学校への入学、小学校から中学校への進学など、今後も円滑な就学及び進学へのスムーズな接続を目指していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	保幼小中連携教育の推進	予算額(千円)	決算額(千円)
		590	353

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

保・幼・小・中の連携教育の一環として、区内を9ブロックに分け、年間2回のブロック別連絡協議会を開催し、小学校入学や中学校への進学に伴う生活環境、学習環境の変化への対処について共通理解を図ったことで、教育の質の向上と教員の指導力の向上につなげている。ただし、各ブロックの取組に差異が生じていることが課題である。今後は、区として取組のモデルプランを示しつつ、各ブロックの実情に合わせ、引き続き連携が図れるようにしていく。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

令和元年度主要施策

新学習指導要領の趣旨でもあり、本区が推進しているインクルーシブ教育システム構築に向け、幼稚園や学校の状況及び保護者・区民の幅広いニーズに対応するために、合理的配慮の提供や、特別支援教室の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	特別支援教育推進事業				
取組状況	特別な支援が必要な子どもたちが安心した学校生活を送れる環境を整えた。また、インクルーシブ教育システム構築事業により、教員研修を継続して実施した。				
成果・実績等	中学校で新たに知的障害特別支援学級を設置するための準備を行った。令和2年4月、開級した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			特別支援学級設置校数	校	10
成果・実績等	交流及び共同学習支援員、特別支援教育担当指導員を配置することで、配慮を必要とする児童・生徒への支援の充実につながった。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			交流及び共同学習支援員、特別支援教育担当指導員の人数	人	94

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	小学校の自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍している児童数は増加傾向にあり、その中には中学校でも特別支援学級に進学することが望ましい児童も含まれていることから、現状、中学校自閉症・情緒障害特別支援学級がないため、令和3年度、新規の設置に向けて準備を進めている。
今後の対応・方向性	インクルーシブ教育システムの構築に向け、幼稚園・学校の状況や、保護者・区民の幅広いニーズに対応するため、更なる合理的配慮の提供等、特別支援教育を推進する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	特別支援教育推進事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		316,443	280,274

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

インクルーシブ教育システムの構築に向け、茗台中学校への特別支援学級の設置、小・中学校への学習指導員や担当指導員の配置など、障害のある子どもと在籍校への支援体制の強化を進めている。今後も、障害のある子どもへの合理的な配慮や特別支援教室の充実など、適切な教育の機会を保障するとともに、幅広いニーズに応えていく。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育総務課

令和元年度主要施策

学校支援地域本部が、学校の求めに応じた支援を行うほか、地域住民や大学生等のボランティアによる学習指導など、地域社会全体で学校教育を支援する。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	学校支援地域本部事業				
取組状況	各校の「地域教育協議会」が各校長からの支援依頼を受け、担当の地域コーディネーターが学校と連携・協働し支援を実施した。また、地域コーディネーター連絡協議会を3回開催し、区事務局と各校コーディネーター間で意見交換を行った。				
成果・実績等	学校支援地域本部事業について、令和元年度は新たに1校で開設し、小・中学校全30校中23校にて事業実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			設置校数	校	23
	設置校の拡大とともに、支援の担い手となるボランティア登録者も増加傾向にある。特に放課後等学習ボランティアの登録者が、大学生を中心に増えている。 (内訳) 学校支援ボランティア 2,799人 学習支援ボランティア 104人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ボランティア人数	人	2,903

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	学校支援地域本部の設置に至らない学校(未設置校)が残っている。その理由として、既存スキームによる支援活動が機能していることや、事業支援のキーパーソンとなるコーディネーターの選定が難しい等が挙げられている。
今後の対応・方向性	未設置校の中でも設置に前向きな学校を捉えて、ニーズにマッチした事業となるよう支援していく。学校支援の担い手の発掘として、PTAや青少年委員など学校とかかわりのある方を中心に協力を呼びかけていく。本部設置済みの校へは、臨時休校による学校スケジュールの変更に伴い、事業計画の変更などが考えられるので、相談に柔軟に応じられるよう進めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	学校支援地域本部事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		19,546	18,373

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

今後も本事業では、学校の求めに応じた支援を行い、地域社会全体で学校教育を支援していく。近頃は地域の中から、新たなボランティアの担い手となる人材の発掘やボランティアの登録も増加している。これらの仕組みをこれからも活用し、地域住民等の参画が可能な連携・協働とするため、事業の周知・広報にも努めていく。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

教育センター

令和元年度主要施策

保護者が気軽に適切な情報収集ができるよう、就学前の子どもの学び・育ちや保護者の子育てを支援する番組を制作し、子どもの社会性等を育むための情報を提供する。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	文京版スターティング・ストロング・プロジェクト～乳幼児期の子育て応援番組の制作～				
取組状況	東京大学の監修のもと、区立保育園・幼稚園との協働により、子育て応援番組を制作し、広く区民チャンネルやYouTubeにおいて配信し、子どもの社会性を育むための情報提供を行った。				
成果・実績等	乳幼児期の発達段階に応じ、保護者へ伝えたい愛着の形成や、生活とあそびを通じて育むからだの育ちなどについて、園で過ごす子どもたちの様子や場面に合わせて東京大学教授が解説するスタイルの番組を3本制作し、区民チャンネル及びYouTubeにおいて配信した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			YouTube再生回数(3番組合計)	回	1,084
成果・実績等		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	区民チャンネルやYouTubeによる配信は、だれもが、いつでも、どこでも気軽にキャッチできるメリットがある。そのため、より多くの方に子育て応援番組を視聴していただけるよう、番組を広く周知し、再生回数を増やしていきたい。
今後の対応・方向性	子育て応援番組の制作は令和元年度及び2年度の二年間に亘る重点施策として実施している。令和2年度においても、前年度と同様に東京大学監修のもと、区立保育園・幼稚園との協働により子育て応援番組を制作し、区民チャンネルやYouTube等により配信する。また、配信の際はプレスリリース等を行い、広く周知する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	スターティング・ストロング・プロジェクト (子育て応援番組制作)	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,818	1,774

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

制作した「子育て応援番組」を子育て世代の保護者をはじめ多くの区民等へ視聴していただけるよう、放映の機会の確保と周知に努める。放映については、区民チャンネルやYouTubeによるほか、シビックセンター区民ひろば等での放送や保育園・幼稚園等における保護者会等での活用依頼など多くの場を確保する。また、視聴に向けた広報については、YouTubeでの配信の際の区報・ホームページでの周知に加え、保育園・幼稚園等へのチラシ配付のほか、子育て支援関連部署等とも協力し、効果的な周知に取り組む。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質向上、教育に専念できる工夫

所管課

教育指導課

令和元年度主要施策

「文京区部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、教員の勤務負担軽減を図るとともに、部活動の充実を図るために、部活動指導補助員及び部活動指導員を配置する。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	中学校部活動関係			
取組状況	部活動指導に係る教員の負担軽減及び部活動の充実を図るため、部活動指導補助員及び部活動指導員を配置した。			
成果・実績等	部活動指導員を区立中学校全10校に配置した。部活動における指導・運営を委任することで、教員の負担軽減及び指導の充実を図った。	左記の実績値	区分	実績値
			部活動指導員	20
	部活動指導補助員を区立中学校全10校に配置した。部活動における指導・運営を委任することで、教員の負担軽減及び指導の充実を図った。	左記の実績値	区分	実績値
			部活動指導補助員	85

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	これまで配置していた部活動指導補助員と令和元年度より部活動指導員を配置したことで生徒が専門的な指導を受けられるとともに教員の校務軽減につながっている。しかし、人材が不足しており各校で十分に配置できていないことが課題である。
今後の対応・方向性	生徒の体力向上のためには指導技術の高い部活動指導員や補助員を全校確実に確保する必要がある。スポーツや文化及び科学等にわたる指導者など、地域の人々の協力、体育館などの社会教育施設や地域のスポーツクラブといった社会教育関係団体等の各種団体や周辺大学等との連携を図り、優れた人材の配置を進める。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	中学校部活動支援	予算額(千円)	決算額(千円)
		39,772	22,844

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

文京区版「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、区内中学校に部活動指導員や部活動指導補助員を配置し、部活動指導員や部活動指導補助員のもつ高い専門性による部活動指導の充実を図っている。しかし、人材不足で各中学校に十分な人員を配置できていないことが課題である。今後は、東京都教育委員会の東京学校支援機構が行っている「ティープロ サポーター バンク」事業や近隣の大学や地域のスポーツクラブ等との連携を図り、指導員を増やすための方策を検討する。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

教育総務課

令和元年度主要施策

登下校中の児童の安全を確保するため、学校安全ボランティア(スクールガード)等の組織による見守りを行うほか、子ども110番等を活用した地域全体での子どもの見守りを行うなど、地域と連携した事故・犯罪の未然防止と安全な環境づくりに努める。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	学校安全ボランティア				
取組状況	子どもたちの見守りを行う「学校安全ボランティア(スクールガード)」の活動支援として、スクールガードベストの支給や、スキルアップとしてのスクールガード連絡会を開催した。				
成果・実績等	スクールガードの登録者数 (全20校)	左記の実績値	区分	単位	実績値
			登録者数	人	2,348
	スクールガード連絡会参加者数 (年2回開催)	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数	人	81

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	分散登校、短縮授業等により、変則的な登下校となる場合、子どもがひとりになる時間が増える可能性がある。また、感染防止の観点から、子どもたちに声をかけづらくなるなど、新しい生活様式に沿った見守りのあり方に戸惑いが見られ、地域の見守りが難しくなっている。
今後の対応・方向性	各学校、地域の実情に合わせてスクールガードの活動等が充実するよう、これまでの支援を継続していく。また今後は別事業で、通学路に防犯カメラを設置し、登下校時の事件・事故抑止も行っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	学校安全ボランティア	予算額(千円)	決算額(千円)
		732	713

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校が再開され、新しい生活様式の中でのスクールガード活動も、各学校の実情に合わせて工夫されてきている。それに対する支援の在り方も、児童の登下校の安全を中心に据え、工夫した実施に努めていく。また通学路に防犯カメラを設置にあたっては、地域の理解を得ながら実施していく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

令和元年度主要施策

学級満足度向上モデル校へのスクールソーシャルワーカーと心理系大学院生の配置、全小中学校における学級集団アセスメントの実施及び適応指導教室(ふれあい教室)における学習支援や集団適応活動等を通じて、不登校状態にある児童・生徒に対する支援の強化と不登校の予防及び早期対応を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	①スクールカウンセラーの配置②スクールソーシャルワーカーの派遣③ふれあい教室の運営 ④不登校予防プロジェクトの実施			
取組状況	学級満足度向上モデル校において、スクールソーシャルワーカーを配置した。また、学級集団アセスメントhyper-QUについては、全小学校の5年生、全中学校の1年生を対象に行い、結果を踏まえた校内研修会を実施した。			
成果・実績等	教育支援センター(ふれあい教室)の在籍児童・生徒数は、小学生の数が増えている。	左記の実績値	区分	実績値
			ふれあい教室の在籍児童・生徒数	件 小学生 18 中学校 24
成果・実績等	スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーを含む不登校対応チームと学校との連携により、担任以外関わりがない児童・生徒を減らす取組を推進している。	左記の実績値	区分	実績値
			担任以外関係機関と関わっていない児童・生徒の率	% 小学校 1.3 中学校 6.5

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	不登校状態にある児童・生徒に対する支援の強化としてこれまで様々な取り組みを行っており、教育支援センター(ふれあい教室)につながる数が増えたり、担任以外関係機関と関わっていない児童・生徒の率が下がってきている。一方で、不登校児童・生徒の数は新規の数が減らず、全体数は減っていない。
今後の対応・方向性	令和元年度より不登校予防に取り組み始めており、スクールカウンセラーの配置日数を増やし、スクールソーシャルワーカーを派遣ではなく一部の学校に配置することで、不登校になる前に子どもの様々な兆候に専門家が対応する体制づくり、また、子どもが学校生活が楽しいと感じることのできる学級を作るために教員への支援を行い、新規の不登校児童・生徒が少なくなることを目指している。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	学校支援関係事業 (SC、SSW、ふれあい教室、不登校予防PJ)	予算額(千円)	決算額(千円)
		104,175	100,686

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

スクールカウンセラーの配置日数の拡大やスクールソーシャルワーカーの派遣及び一部学校への配置をするなど、担任だけでなく様々な専門家が関わることで、不登校児童・生徒への予防・早期対応・支援の充実を推進するとともに、保護者への支援としても相談対応等、適切に対応していく。hyper-QUについては、不登校やいじめ等の未然防止や早期発見、よりよい学級集団づくりに活用することを目的としており、対象学年の拡大も検討している。また、義務教育が終了してからのサポートにどのようにつなげていくかも重要な視点であると考えられる。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

学務課

令和元年度主要施策

児童が中学校に進学する際、区立中学校の良さを理解し、選択できるよう、区立中学校において、オープンキャンパスを実施する。授業体験や部活動体験、個別相談会などを通して、各校の特色を発信していく。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	区立中学校オープンキャンパス				
取組状況	各校にて9月から11月に毎月1回程度、オープンキャンパスを実施した。				
成果・実績等	各実施日に、主に児童及びその保護者が多く来校した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			オープンキャンパス実施日数(全校合計)	日	30
	区立中学校案内を作成し、区内在住の小学3～6年生に配布した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			学校案内印刷部数(うち配布数)	冊	7,600 (6,248)

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	土曜公開授業と共催しており、地域の方が多数来場できる状態で実施している。そのため、オープンキャンパスのみの来場者数の把握が困難である。
今後の対応・方向性	来場者アンケートを含め、オープンキャンパスの来場者の把握方法を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	オープンキャンパス関係費	予算額(千円)	決算額(千円)
		520	451
事業名	学校選択制度関係費(学校案内誌)	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,997	1,997
事業名	CATV番組制作関係費	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,815	1,814

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

区立中学校のオープンキャンパスは、各区立中学校の特徴や魅力を地域の方々に知ってもらえるよう、独自の内容で実施している。国公立、私立中学校への入学者が一定数いる中で、特色ある教育活動等を様々な来場者へ伝えられるよう努めていく。また今後も引き続き、学校案内やCATV番組にて、より多くの方々へ区立中学校の特色を発信していくとともに新たな手法も検討していく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課・教育指導課

令和元年度主要施策

新学習指導要領に明記されたプログラミング教育の充実を踏まえ、区立小学校全校に、児童用タブレット及び教育用ソフトの整備を行う。

主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)

主な対象事業	教育情報ネットワーク環境整備の充実				
取組状況	児童の情報活用能力の育成や、教科指導におけるICT機器活用の推進に向け、質の高い教育情報ネットワークを整備している。				
成果・実績等	区立小学校へ、3人に1台の割合でタブレット端末を整備した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			タブレット設置整備台数	台	3,485
成果・実績等		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	<p>これまで国が示してきた、児童生徒3人に1台分の端末整備については前倒しをして取り組んできたが、新たに国より示された、児童生徒1人に1台分の端末整備等の「GIGAスクール構想」や家庭学習におけるICTの活用に取り組む必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う長期の臨時休校により、ICT機器を活用した家庭学習やオンライン指導等の対応をしてきたが、今後の感染症の影響等で教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、遠隔教育などの児童・生徒の学びを保障できる環境(ハード・ソフト・指導体制)の整備が必要である。</p>
今後の対応・方向性	<p>「GIGAスクール構想」における、1人1台環境を見据え、コロナ禍等の緊急時においてもICTを活用した学びが保障できるよう、他自治体事例を参考に検討し、ハード・ソフト・指導体制一体の環境整備を進める。</p>

主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)

事業名	教育情報ネットワーク環境整備(小学校)	予算額(千円)	決算額(千円)
		274,433	216,505

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

「GIGAスクール構想」における、1人1台環境を活用し、コロナ禍等の緊急時においてもICTを活用した学びが保障できるよう、ハードだけでなく、ソフトの充実も図っていく。また、これまでもICTの活用やプログラミング教育等を扱った研修を実施してきたが、ICTの活用が一層求められていることを踏まえ、その活用に伴う新たな課題や、教員のニーズを捉えた研修や、ICT支援員による学校現場での日常的な支援体制の充実を図っていく。

さらに、教育情報ネットワーク環境整備に当たっては、学校や家庭において、より簡単に扱えるタブレット端末を整備するとともに、児童・生徒の発達段階に合わせた指導方法について研究していく。

図書館行政					
		所管課	真砂中央図書館		
令和元年度主要施策					
「文京区子ども読書活動推進計画」の進捗状況を踏まえ、引き続き子どもに読書習慣を身につけさせることにより、自ら考え、表現し、課題を解決する能力や資質を育むと共に、成長段階に合わせて様々な本に出会い親しむ環境を整備する。					
主要施策の取組状況・成果(令和元年度実績)					
主な対象事業	子ども読書活動の推進				
取組状況	文京区子ども読書活動推進計画(平成28年度～平成32年度)に基づき、事業等を実施するとともに、令和3年度から令和7年度までの計画策定の準備に着手した。				
成果・実績等	乳児から中学生までの各々を対象に行事やブックリストの作成・配布を実施してきた。また、図書館と区の関係機関との連携や区立小・中学校図書室への司書派遣等により、子どもたちの読書環境の整備を図ってきた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
成果・実績等	文京区子ども読書活動推進計画(令和3年度～令和7年度)の策定に向け、アンケート原稿の作成と検討委員会設置の準備を行った。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、アンケート調査、委員会の開催等、延期)	左記の実績値	区分	単位	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	子どもたちの読書量減少が言われる中、文京区子ども読書活動推進計画(令和3年度～令和7年度)を策定し、子どもたちの読書環境を整え、読書への関心を高める取り組みを進めることが課題である。				
今後の対応・方向性	現計画の進捗状況及び児童(小学3年生・5年生)、生徒(中学2年生)、保護者(幼稚園児・保育園児の保護者)へのアンケート調査を踏まえ、新たな計画策定について委員会を設置し検討を行う。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和元年度)					
事業名	子ども読書活動の推進	予算額(千円)		決算額(千円)	
		6,791		6,637	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
ブックスタートのフォローアップ事業は、1歳6か月児健診の通知に招待状を同封するほか、子育て応援メールで案内し、日曜日の行事開催に加え、全館(室)で開館時間中いつでも図書館デビューバッグを配付できる体制をとっている。今後は、更なる内容の充実を図るとともに、SNSの活用等周知方法を工夫し、参加者の増加に努める。また、中高生対策及び多文化サービスについては、学校図書館との連携のあり方、電子資料の活用、図書館からの情報発信の強化などについて検討し、計画に反映させる。					

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和2年8月時点の情報に基づくものである。

出張 吉訓（東京女子体育大学体育学部教授・教職センター所長）

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 幼稚園から中学校までの発達段階に応じたプレゼンテーション能力を育成するためのカリキュラムを開発されており、高く評価できる。これからの子供に求められる力として、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」が挙げられる。特に、「思考力・判断力・表現力」や「学びに向かう力・人間性」は、教え込んで身につくものではなく、子供自身が日頃の授業で主体的に学習したり、深く考えたりする中で身につくものである。今後は、開発されたカリキュラムを全校園の様々な学習の機会実践されることを期待する。
- (2) 小・中学校に外国人英語指導員（ALT）の配置時間数を増やし、特に区内の4校には1日常駐し、子供たちが外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を多くしており評価できる。今後は、子供たちがより一層外国人と積極的に会話しようとする姿勢を高めていく必要がある。そのために、これまでの体験型英語学習施設（TGG）の活用や外国人英語指導員の配置時間数を増やし、前述のプレゼンテーション能力育成カリキュラムを活用するなどして、英語で積極的に自己を表現していく態度を育成していくことを期待する。
- (3) 区の地の利を生かし、近隣の大学教員を「体力向上アドバイザー」として派遣し、各幼稚園と小学校の状況に応じた日常の運動や体力向上に向けた指導・助言を受けており評価できる。また、小学校1校をモデル校として「文京版サーキットトレーニング」を開発し、児童が限られた環境の中で運動効果を高め、基本的な動きの獲得や運動習慣の確立を目指す内容となっており高く評価できる。今後は、小学校全校で実施し、その効果検証をしていく必要がある。また、体力では中学生に課題がある。中学校における体力向上の取り組みを期待する。
- (4) 保、幼、小、中の連携教育の一環として、区内を9ブロックに分け、年間2回のブロック別連絡協議会を開催し、小学校入学や中学校への進学に伴う生活環境、学習環境の変化への対処について話し合われることは、教育の質の向上と教員の指導力の向上にとっても大切なことである。実践報告書を拝見すると、各ブロックの取り組みに違いが見える。今後も、各ブロック内の園・校の実情に合わせ、工夫して一層の連携を図っていくことを期待する。
- (5) インクルーシブ教育システムの構築に向け、中学校への特別支援学級の設置や小・中学校への様々な指導員等の配置など、障害のある子供と在籍校の支援体制の強化を図っており評

価できる。今後も障害のある子供への合理的な配慮や特別支援教室の充実など、適切な教育の機会を保障するとともに、一般的な教育制度から排除されないように対応され、保護者や区民の幅広いニーズに応えていくことを期待する。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 「みんなで支える、みんなで育てる子ども」の視点から、地域ぐるみで子供の教育に取り組んでおり評価できる。地域教育協議会については、着実に設置校が増えてきており、地域や保護者と協力しながら学校教育を支援する体制づくりがなされている。今後は、是非すべての学校に設置していくことを期待する。また、学校支援ボランティア、学習支援ボランティアとも登録者が増えきており評価できる。今後は、子供たちの学習支援など、学校のニーズに応え、区内の大学生や留学生などの登録を増やす取り組みを期待する。
- (2) 家庭教育の支援として、東京大学監修のもと区立保育園や幼稚園と協働し「文京版スターティング・ストロング・プロジェクト」で乳幼児期の子育て応援番組を3作品制作され、今後さらに作品を制作していくと伺い、手厚い支援がなされていると感じた。そのような中、今年は新型コロナウイルス感染症の蔓延により不要不急の外出を控え、子育てに悩む保護者も多くいると考えられる。是非これらの保護者をはじめ多くの区民に視聴していただけるような広報活動にも力を入れてほしい。例えば、チラシの制作・配布、区役所ホールや各事業所等での放映などが考えられる。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 少子化や教員の勤務負担軽減に伴い、これまでの部活動と同様な運営体制が難しくなっている。そのような中で、「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員や部活動指導補助員を配置して、教員の勤務負担の軽減や部活動の充実を図ってきており、評価できる。現状ではまだまだ人材が不足で各中学校に十分な配置ができていないとのことである。今後は、東京都教育委員会の東京学校支援機構が行っている「ティープロ サポーターバンク」事業や近隣の大学と連携するなどして人材を確保することを期待する。
- (2) 子供の学びを保障する上で、登下校時にあってはならない事故や事件に遭遇しないように子供たちの安全を確保することは極めて重要なことである。このため、区内の学校では学校安全ボランティアの登録をお願いし、協力者を確保しており評価できる。今年は新型コロナ禍の中、分散登校や短縮授業などで登下校が変則的になり、学校安全ボランティアに戸惑いもあると伺っている。今後、今年の経験を生かし、新しい生活様式における見守りの在り方を検討していく必要がある。通学路への防犯カメラの設置もその一つの方法である。地域の理解を得ながら設置を推進して行ってほしい。
- (3) 全国的に見ても不登校児童・生徒は年々増加し、高い水準で推移しており、生徒指導上の喫緊の課題である。区では、スクールカウンセラーの配置日数の拡大やスクールソーシャル

ワーカーを派遣だけでなく一部の学校への配置、また、全小学校の5年生と中学校の1年生を対象に学級集団アセスメントの実施など、様々な手厚い支援を行っており、高く評価する。今後も、担任をはじめ教員や様々な教育関係者が関わることで、不登校児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立できるよう支援していくことを期待する。

(4) 地域的に国公立私立中学校が多く存在する中で、区内の児童とその保護者が区立中学校の良さを理解し、選択できるよう学校案内を作成し、小学校3年生から6年生までの家庭に配布し、各校の特色を発信しており、良い取組である。この学校案内を見ることで、オープンキャンパスや学校公開、学校説明会の日程等も分かり、区立中学校がより身近なものとなるを考える。今後は、各区立中学校に前述の「プレゼンテーション能力を育成するためのカリキュラム開発」など、学校の特色を創出するための内容や知恵を聞き取り、支援につなげていく必要がある。

(5) 人工知能をはじめとした Society5.0 の到来など、社会全体が大きく変革する時期となっている。そのような中で、学校教育や学びの在り方も大きく変わっていく必要が出てきている。また、今年には新型コロナウイルス感染症の蔓延により、生活様式にも変化をもたらしている。本区では先進的に ICT 環境の整備に取り組んでおり高く評価できる。今後は、教員の ICT を活用した授業の指導力を高める研修や使いやすい教材の開発など、教員のニーズに応じた支援を一層推進していく必要がある。

図書館

読書は人類が獲得した文化である。読書によって楽しく、知識が付き、ものを考えることができる。この基盤を養うには乳幼児期から本に触れていくことが重要である。

本区では、乳幼児から生涯にわたって読書習慣を身に付けられるよう、「ブックスタート事業」、「ブックスタートフォローアップ事業」など、その成長段階に応じて子供が本に出会い親しむ機会を提供しており、評価できる。これらの事業の情報は、子育てをしている保護者に「母子保健バック」の様々な資料の一つとして渡していることを伺った。今後、図書館の情報が確実に届くようライン登録していただき発信していくなど、一層の工夫を期待する。

また、今年には新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な図書館事業の実施が延期や中止となっている。新しい生活様式を取り入れ、事業を着実に実施していくことを希望する。

さらに、読書習慣が中・高生になるにつれて低下している。今後の「子ども読書活動推進計画」の策定に向け、広く区民の意見などを取り入れ、計画を立案・実施していくことを期待する。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発を外部団体（一般社団法人）と連携しながら積極的に進めており、評価したい。また、幼小中を接続した取り組みであることも評価できる。ただし、外部団体に実施面で協力してもらったことで充実した実践を行えたが、教材の著作権による制約で、さまざまな教科に応用させていくということができなかった点が課題であった。しかし、外部団体が開発した教材を使わずに、プレゼンテーション能力を育む場面を工夫していくことは可能であろう。

こうした教育の成果を、どのように評価するかということが、今後の課題として考えられる。とはいえ、プレゼンテーションというスタイルを評価するというよりは、プレゼンする内容を評価の中心に置くことが重要であることに留意する必要がある。

(2) 英語力の向上を目指して、ALT がより長時間、学校に滞在する環境を整備することで、子どもたちがより日常的にALT と交流することを促している。文京区の地理的な特性を活かして、大学に在籍する留学生やその家族に協力してもらうことで、より自然な形で外国人と交流できる場面を学校内に増やす工夫ができるのではないだろうか。（たとえば部活動指導員等の枠を使うといった工夫を検討できないだろうか。）

(3) 各学校で体力向上目標を掲げており、その重点課題や、通常の体力測定の結果に応じて、「体力向上アドバイザー」が支援する重点内容を決めていることは、適切な取り組みである。また、幼児・児童の体力の現状を把握することに努めていることは、とても重要である。さらに、「BUNKYO2020 サーキットトレーニング」を作成し、限られた学校環境の中で、遊びながら体力向上に繋げるように働きかけていることは、優れた取り組みであると評価できる。

なお、文京区の中学生は、都や国と較べて平均が低いという課題があるため、現行のサーキットトレーニングは小学生向けだが、これを中学生向けにも作成できないか、検討することも必要である。

(4) 保幼小中の連携は、非常に大事な取り組みではあるが、それぞれの現場（とくに保育園）で多忙化が進んだりしており、連携を活発化させるうえでの課題を抱えている。とはいえ、保育園がこうした連携に参加していることの意義は大きいと、工夫をしながらさらなる連携を進めることを期待したい。

(5) 特別支援学級の設置校数を増やしており、積極的に支援の体制作りを行っていることを、基本的に評価したい。また、学習指導員や担当指導員を増員している。さまざまな配慮を必要とする児童・生徒数が増えているため、必要な対応をしていると評価できる。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 学校支援地域本部で、地域の人材と学校を上手に繋げていることを評価したい。ただし、すべての学校に設置されているわけではないため、必要な学校には今後、設置をしていくことが必要である。(もちろん、それぞれの学校の実情に即して、地域との連携を深めることが重要であるため、本部の設置が必要ではないケースもあることは理解できる。)

なお、放課後学習支援に関しては、学校支援地域本部だからこそできる取り組みであるため、この仕組みを使うことでより効果的にできる支援のあり方を見定め、重点的に行っていくことが重要であると考え。その際、区内の大学との連携も、より積極的に行っていくことができるのではないだろうか。

- (2) 文京版スターティング・ストロング・プロジェクトを立ち上げ、東京大学と連携して、区民チャンネルや YouTube で子育て応援番組を配信し、保護者への情報提供を行っている。充実した内容の番組になっていることを評価したい。なお、今後は、できるだけ多くの人に視聴してもらえよう、広報をさらに工夫していくことが必要ではないだろうか。たとえば、必ずしも子育てに関係ない部署等でも、番組を流したり、広報したりすることも可能ではないかと思うので、検討をしていただきたい。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 部活動指導員の待遇等、充実した部活動支援の体制を構築している。ただし、指導員として必要な人員を必ずしも確保できていない面があるので、地域のスポーツクラブ等との連携がより重要になってくると考えられる。その他にも、大学との連携等、指導員を増やすための方策をさらに検討することが必要である。

- (2) 学校安全ボランティアのスキルアップの機会を設けたり、連絡会を開催したりするなど、児童の安全確保のために重要な取り組みをしている。ただし、朝の登校時は基本的に十分な人員を確保できているが、午後の下校時に人員を確保することが課題となっているため、実情に即した人員確保の方策をさらに検討することが欠かせない。なお、文京区では小学生たちの集団登校を必ずしもすべての学校で行っているわけではないとのことであった。そうした状況を踏まえると、学校安全ボランティアの方々が果たす役割は、集団登校を行っていない学校において、より重要であると考え。

- (3) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣や、ふれあい教室の設置など、充実した支援体制を構築している。ただ、新型コロナウイルスの影響で、不登校をめぐる状況にも児童・生徒によってさまざまな変化が生じていると思われるため、より細やかな対応をしていくことが大切であると考え。また、学級集団アセスメント (hyper-QU) は、先生方が普段感じているクラスの状況について、より根拠をもったデータを知ることによって、学級指導を改善するための方策を考える際の参考になっており、良い取り組みであると考え。

なお、不登校児童・生徒が減っておらず、ふれあい教室に在籍する小学生も増えているが、

その原因と今後の対応について、さらなる検証が必要であると思われる。さらには、不登校の児童・生徒を抱える家庭の保護者へのサポートやカウンセリングも、さらに必要になってくるとと思われる。

(4) 区立中学校のオープンキャンパスは、小学生にとって貴重な機会であり、良い取り組みである。地域の人たちも参加できることは、良いことだと思う。ただし、来場者の属性についてより詳細に把握することで、オープンキャンパスの内容のさらなる最適化を図っていくことが必要である。なぜなら、小学6年生の約半数が中学受験して区立中学校以外に進学している現状で、区立中学校の魅力を伝えることが極めて重要である。その意味では、学校案内の冊子も、すでに充実した内容にはなっているが、さらなる改善もできるかもしれない。

(5) ICT 機器活用に積極的に取り組んできていることを評価したい。また、GIGA スクール構想を踏まえて、児童生徒1人1台分の端末整備へ向けて尽力している。とりわけ、今回のコロナ禍の中でも、ポケットWi-Fiも2000台調達し、貸し出しを行うなど、ハード面での整備に関して必要な取り組みを積極的に行っていると評価できる。

今後は、ハード面での整備を進めつつ、ソフト面の充実が欠かせないと考える。たとえば、現場の先生方は、授業と同じこともできないし、必ずしもすべての子が参加できるわけでもないなかで、何をオンラインで行うべきか、悩んでいるとのことであった。そういった先生たちへの支援をさらに拡充する必要がある。さらには、今後のオンライン教育の充実へ向けて、家庭での教育支援もさらに検討していく必要がある。

図書館

乳幼児期のブックスタート事業は、素晴らしい取り組みである。しかし、同事業の周知の仕方や、多忙な保護者にとって参加しやすい形態を工夫するなど、改善の余地もあると考えられるため、今後さらなる検討を行っていくことが必要である。また、中高生の読書量が減少傾向にあることを踏まえ、学校図書館などと積極的に連携していることを評価したい。

なお、新型コロナウイルスの影響で、お話し会などの行事を中止していたが、いままでの半数以下の定員で開催するなど、感染予防のためのさまざまな工夫をして、現在では再開しているとのことである。今後も、適切な感染予防策を講じながら、可能な限り住民のニーズに応じて行っていただきたい。

加えて、外国語の絵本や子供向けの本のニーズは必ずしも大きくはないようであるが、社会の多文化化が進んでいくことを踏まえて、そうした書籍の必要性などについても検討していくことが大切であると考えられる。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 令和元年度文京区教育委員会 主要施策

教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、次のとおり主要施策を定め、総合的に教育施策を推進する。

なお、主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度教育委員会事務局で点検・評価を行う。

(1) 学校教育等

<視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成>

① 確かな学力の定着

- ・小学校及び中学校において義務教育 9 年間をとおしたプレゼンテーション能力（コミュニケーション能力）の育成をめざすため、平成 30 年度から小・中学校 6 校で実施している「プレゼンテーション能力向上プログラム」と並行して、プログラム実施団体と連携し、カリキュラムの開発を行う。

② 豊かな人間性の育成

- ・小学校における新学習指導要領全面実施に伴う外国語活動及び外国語科の時数の増加や都立学校入試の変更に伴い、小・中学校において外国人英語指導員（ALT）の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。

③ 健康・体力の増進

- ・各小学校・園に「体力向上アドバイザー」を派遣し、体力テストの結果等をもとに、幼児・児童の体力・運動能力や生活・運動習慣等の現状と課題を分析把握し、各学校・園の「体力向上プラン」の作成・実践にあたり助言指導を行う。また、体力向上モデル校において、大学と連携し文京版サーキットトレーニングを考案するなど取組の充実を図る。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

- ・9つの連携推進ブロックにおいて、ブロック内の保育園、幼稚園、小学校、中学校間で、入学後の適応状況や生活指導等に関する情報交換や、教職員間の交流・連携に関する協議及び、研修等を行う。

⑤ 特別支援教育

- ・新学習指導要領の趣旨でもあり、本区が推進しているインクルーシブ教育システム構築に向け、幼稚園や学校の状況及び保護者・区民の幅広いニーズに対応するために、合理的配慮の提供や、特別支援教室の充実を図る。

<視点 2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

- ・学校支援地域本部が、学校の求めに応じた支援を行うほか、地域住民や大学生等のボランティアによる学習指導など、地域社会全体で学校教育を支援する。

② 家庭教育への支援

- ・保護者が気軽に適切な情報収集ができるよう、就学前の子どもの学び・育ちや保護者の子育てを支援する番組を制作し、子どもの社会性等を育むための情報を提供する。

<視点 3 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質向上、教育に専念できる工夫

- ・「文京区部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、教員の勤務負担軽減を図るとともに、部活動の充実を図るために、部活動指導補助員及び部活動指導員を配置する。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

- ・登下校中の児童の安全を確保するため、学校安全ボランティア（スクールガード）等の組織による見守りを行うほか、子ども110番等を活用した地域全体での子どもの見守りを行うなど、地域と連携した事故・犯罪の未然防止と安全な環境づくりに努める。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

- ・学級満足度向上モデル校へのスクールソーシャルワーカーと心理系大学院生の配置、全小中学校における学級集団アセスメントの実施及び適応指導教室（ふれあい教室）における学習支援や集団適応活動等を通じて、不登校状態にある児童・生徒に対する支援の強化と不登校の予防及び早期対応を図る。

④ 学校運営に適した学校規模

- ・児童が中学校に進学する際、区立中学校の良さを理解し、選択できるよう、区立中学校において、オープンキャンパスを実施する。授業体験や部活動体験、個別相談会などを通して、各校の特色を発信していく。

⑤ 学校施設等の整備

- ・新学習指導要領に明記されたプログラミング教育の充実を踏まえ、区立小学校全校に、児童用タブレット及び教育用ソフトの整備を行う。

(2) 図書館

- ・「文京区子ども読書活動推進計画」の進捗状況を踏まえ、引き続き子どもに読書習慣を身につけさせることにより、自ら考え、表現し、課題を解決する能力や資質を育むと共に、成長段階に合わせて様々な本に出会い親しむ環境を整備する。

(平成31年1月31日 文京区教育委員会教育長決定)